



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6557 URL <https://ai ai-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,158	6.2	432	46.1	369	63.9	285	341.3
2024年3月期第3四半期	8,623	7.5	295	—	225	—	64	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 683百万円 (950.9%) 2024年3月期第3四半期 65百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	44.55	44.04
2024年3月期第3四半期	10.54	10.46

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,189	2,707	24.1
2024年3月期	11,657	1,745	14.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,698百万円 2024年3月期 1,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	2.4	500	△6.1	600	△31.5	400	13.2	64.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は129円12銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) ー、除外 1社 (社名) AIAI Life Care株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,600,762株	2024年3月期	6,198,762株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,766株	2024年3月期	2,766株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	6,418,796株	2024年3月期3Q	6,148,174株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復の基調が見られる一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境として、厚生労働省による2024年2月発表の人口動態統計速報（2023年12月分）によれば、2023年の出生数は前年に比べて5.1%減少（4万1,097人減少）の75万8,631人となった一方で、女性の就業率の上昇にともない保育園利用ニーズは当面底堅く推移すると見込まれます。政府においては、2023年4月に「こども家庭庁」が発足し、2023年12月には「こども未来戦略」を閣議決定し、児童手当の拡充や就労要件を問わず保育を利用できる「こども誰でも通園制度」の創設、職員配置基準改善、保育士等の処遇改善等の施策を実施すると発表しており、国策としての少子化対策の一層の強化が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、東京都、千葉県、神奈川県及び大阪府で認可保育所（AIAI NURSERY）と児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を提供する多機能型事業所（AIAI PLUS）を主な業態として運営し、このエリアでは、「保育」と「療育」と「教育」の3つの「育」を一体的に提供する「AIAI三育圏」を展開しております。

当第3四半期連結会計期間末の運営施設数につきましては、以下のとおり認可保育所3施設、多機能型事業所1施設、保育所等訪問支援事業所1施設を新規に開設しました。

施設名	所在地	開設年月	形態
AIAI NURSERY千田	東京都江東区	2024年4月	認可保育所
AIAI NURSERY中国分	千葉県市川市	2024年4月	認可保育所
AIAI NURSERY下志津	千葉県佐倉市	2024年4月	認可保育所
AIAI PLUS新百合が丘	神奈川県川崎市	2024年4月	多機能型事業所
AIAI VISIT東京	東京都墨田区	2024年10月	保育所等訪問支援事業所

これにより、当社グループは当第3四半期連結会計期間末時点で認可保育所87施設（東京都31施設、神奈川県3施設、千葉県44施設、大阪府9施設）、多機能型事業所21施設、保育所等訪問支援事業所1施設の計109施設を営んでおります。

売上においては、2024年4月に新規開園した3施設及び既存施設での園児受入が寄与し増収となりました。株主優待費用の計上等による費用増があったものの、上記の増収効果もあり、営業利益の増益を達成しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,158,066千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は432,295千円（前年同期比46.1%増）、経常利益は369,841千円（前年同期比63.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285,996千円（前年同期比341.3%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,189,652千円(前連結会計年度末比467,562千円減)となりました。

流動資産につきましては3,186,934千円(同545,870千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の増加58,732千円、売掛金及び契約資産の減少155,085千円、未収入金の減少449,965千円等によるものです。

固定資産につきましては8,002,718千円(同78,308千円増)となりました。これは主に、有形固定資産の減少537,164千円、投資有価証券の増加686,379千円等によるものです。

(負債の部)

負債は8,482,120千円(同1,429,864千円減)となりました。

流動負債につきましては2,399,420千円(同581,196千円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済306,000千円、未払法人税等の減少222,070千円、賞与引当金の減少78,282千円等によるものです。

固定負債につきましては6,082,699千円(同848,667千円減)となりました。これは主に、繰延税金負債の増加121,328千円の方、長期借入金の返済812,808千円、リース債務の減少139,539千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては2,707,531千円(同962,301千円増)となりました。これは主に、新株予約権行使に伴う払込み等による資本金及び資本剰余金の増加283,856千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加285,996千円、その他有価証券評価差額金の増加399,837千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,498	1,727,231
売掛金及び契約資産	1,249,025	1,093,939
未収入金	452,258	2,293
その他	363,257	363,594
貸倒引当金	△235	△125
流動資産合計	3,732,805	3,186,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,221,918	5,267,973
機械及び装置（純額）	163,215	146,014
リース資産（純額）	263,789	113,693
建設仮勘定	551,474	168,844
その他（純額）	483,844	450,552
有形固定資産合計	6,684,241	6,147,077
無形固定資産		
のれん	153,320	84,295
その他	3,403	11,261
無形固定資産合計	156,724	95,556
投資その他の資産		
投資有価証券	71,149	757,529
長期貸付金	186,551	178,482
敷金及び保証金	653,070	682,626
繰延税金資産	54,425	—
その他	160,246	183,445
貸倒引当金	△42,000	△42,000
投資その他の資産合計	1,083,443	1,760,084
固定資産合計	7,924,410	8,002,718
資産合計	11,657,215	11,189,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	360,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	1,105,257	1,160,551
リース債務	17,147	6,590
未払法人税等	233,528	11,457
未払費用	661,752	630,874
賞与引当金	78,282	—
その他	524,649	535,946
流動負債合計	2,980,617	2,399,420
固定負債		
長期借入金	6,131,303	5,318,494
繰延税金負債	250	121,578
リース債務	246,642	107,102
退職給付に係る負債	69,058	72,197
資産除去債務	450,424	444,672
その他	33,688	18,654
固定負債合計	6,931,367	6,082,699
負債合計	9,911,985	8,482,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,756	171,684
資本剰余金	1,517,048	1,658,976
利益剰余金	166,079	452,076
自己株式	△288	△288
株主資本合計	1,712,595	2,282,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	399,837
退職給付に係る調整累計額	18,827	16,380
その他の包括利益累計額合計	18,827	416,218
新株予約権	13,807	8,865
純資産合計	1,745,230	2,707,531
負債純資産合計	11,657,215	11,189,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,623,569	9,158,066
売上原価	7,432,175	7,740,847
売上総利益	1,191,394	1,417,218
販売費及び一般管理費	895,482	984,923
営業利益	295,911	432,295
営業外収益		
補助金収入	—	12,453
その他	18,009	8,551
営業外収益合計	18,009	21,004
営業外費用		
支払利息	52,392	51,529
支払手数料	13,782	17,414
開園準備費	18,624	12,120
その他	3,523	2,394
営業外費用合計	88,321	83,458
経常利益	225,599	369,841
特別利益		
固定資産売却益	9	—
資産除去債務戻入益	891	1,137
関係会社株式売却益	—	35,179
短期売買利益受贈益	—	20,708
特別利益合計	901	57,025
特別損失		
固定資産除売却損	245	13
減損損失	145,611	88,292
投資有価証券評価損	—	8,618
特別損失合計	145,856	96,924
税金等調整前四半期純利益	80,644	329,942
法人税、住民税及び事業税	78,363	43,222
法人税等調整額	△62,530	722
法人税等合計	15,833	43,945
四半期純利益	64,810	285,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,810	285,996

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	64,810	285,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	399,837
退職給付に係る調整額	216	△2,446
その他の包括利益合計	216	397,391
四半期包括利益	65,026	683,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,026	683,387

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループはチャイルドケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループはチャイルドケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権及び第8回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ141,928千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が171,684千円、資本剰余金が1,658,976千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	509,154千円	496,864千円
のれんの償却額	38,672	32,981

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

AIAIグループ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 箕輪 光紘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAIAIグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。